

調査計画

- 1 調査の名称 産業関連構造調査（建築工事費投入調査）

- 2 調査の目的 本調査は、調査実施前年に発注された建築工事費の内訳を把握し、産業関連表作成に必要な投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲 全国
 - (2) 属性的範囲 調査実施前年に発注された建築工事（住宅、事務所、店舗等）を受注した元請建設業者

- 4 報告を求める者
 - (1) 数
 - 【建築工事費投入調査票 [非木造 (A)]】 1,500 (母集団数：約50万 (建設業許可者数))
 - 【建築工事費投入調査票 [非木造 (B)]】 1,000 (母集団数：約50万 (建設業許可者数))
 - 【建築工事費投入調査票 [木造]】 500 (母集団数：約50万 (建設業許可者数))
 - (2) 選定の方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)
 - 【建築工事費投入調査票 [非木造 (A)]】
 - 建設工事受注動態統計調査（1月分～12月分）の調査対象工事である公共工事（500万円以上）及び民間工事（5億円以上）から非木造の工事を抽出する。
 - 【建築工事費投入調査票 [非木造 (B)]】
 - 建設工事受注動態統計調査（1月分～12月分）の調査対象である元請建設業者が調査実施年に受注した非木造の民間工事（5億円未満）を抽出する。
 - 【建築工事費投入調査票 [木造]】
 - (社)全国中小建築工事業団体連合会に加盟している建設業者が、調査実施年に受注した木造建築工事を抽出する。

- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項（詳細は別添1「調査事項一覧」を参照）
 - 抽出した工事に係る本工事費の内訳

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施前年に受注した工事

6 報告を求めるときに用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省一民間事業所一報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

民間事業所から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送により回収する方法により行う。希望者には、国土交通省ホームページからExcel形式の調査票を取得し、電子メールで提出するオンライン調査を行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求めるとき期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

10月～翌年2月

8 集計事項

構造 (非木造/木造) 別建築工事費の内訳・構成比

(別添2「建築工事費投入調査集計表」を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

「産業連関構造調査の集計結果」として、インターネット (国土交通省のホームページ) により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施翌々年の3月までに行う。

10 使用する統計基準

本調査は、建築工事費の投入構造の把握を目的とした建設業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が少ないことから、いずれの

統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：10年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

建築工事費投入調査（非木造） <調査事項一覧>

工事費内訳

- (1) 建築工事費（※1）
- (2) 設備工事費（※2）
- (3) 解体・撤去費
- (4) 屋外施設費
- (5) 共通（総合）仮設費
- (6) 現場管理費
- (7) 工事原価
- (8) 一般管理費等
- (9) 工事価格

※1「建築工事費」の科目別内訳

- (1) 直接仮設
- (2) 土工
- (3) 地業
- (4) 鉄筋
- (5) コンクリート
- (6) 型枠
- (7) 鉄骨
- (8) 既成コンクリート
- (9) 防水
- (10) 石
- (11) タイル
- (12) 木工
- (13) 屋根及びとい
- (14) 金属
- (15) 左官
- (16) 建具
- (17) カーテンウォール
- (18) 塗装
- (19) 内外装
- (20) ユニット
- (21) その他

※2「設備工事費」の科目別内訳

- (1) 電気
- (2) 空調

- (3) 衛生
- (4) 昇降機
- (5) 機械式駐車場
- (6) 上記以外の設備

建築工事費投入調査（木造） <調査事項一覧>

工事費内訳

- (1) 建築工事費（※1）
- (2) 設備工事費（※2）
- (3) 解体・撤去費
- (4) 屋外施設費
- (5) 現場管理費
- (6) 工事原価
- (7) 一般管理費等
- (8) 工事価格

※1「建築工事費」の科目別内訳

- (1) 仮設
- (2) 基礎
- (3) 木工
- (4) 屋根
- (5) 金属製建具
- (6) ガラス
- (7) 防水
- (8) 石
- (9) タイル
- (10) 金属
- (11) 左官
- (12) 塗装
- (13) 内外装
- (14) 仕上げユニット
- (15) その他

※2「設備工事費」の科目別内訳

- (1) 電気
- (2) 空調
- (3) 衛生
- (4) 昇降機

(5) 上記以外の設備

平成23年建築工事費投入調査集計表（非木造）

工事費内訳	1. 建築工事費	
	2. 設備工事費	
	3. 解体・撤去費	
	4. 屋外施設費	
	5. 共通（総合）仮設費	
	6. 現場管理費	
	7. 工事原価	
	8. 一般管理費等	
9. 工事価格		

建築工事費科目別内訳	1. 直接仮設	
	2. 土工	
	建設発生土の処理	
	山留め	
	乗入れ構台	
	根切り・床付け	
	上記以外の土工	
	3. 地業	
	既製コンクリート杭	
	場所打ちコンクリート杭	
	鋼杭	
	地盤改良	
	上記以外の地業	
	4. 鉄筋	
	5. コンクリート	
	6. 型枠	
	型枠用合板	
	フラットデッキ型枠	
	上記以外の型枠	
	7. 鉄骨	
	鋼材（材料）	
	工場加工組立	
	現場加工（建方・溶接・塗装）	
	鉄骨運搬	
	高力ボルト類	
	鉄骨足場	
	耐火被覆板	
	耐火被覆吹付	
	上記以外の鉄骨	
	8. 既製コンクリート	
	躯体PC板	
	コンクリートブロック	
	押出成形セメント板・穴あきPC板	
	ALCパネル	
	上記以外の既製コンクリート	
	9. 防水	
	アスファルト防水	
	シート防水	
	モルタル防水	
	塗膜防水	
	伸縮目地	
	シーリング	
	上記以外の防水	
	10. 石	
	11. タイル	
	12. 木工	
	13. 屋根及びとい	
金属板		
瓦		
ルーフトレイン		
とい		
上記以外の屋根及びとい		
14. 金属		
15. 左官		
16. 建具		
アルミニウム製建具		
金属製建具		
ステンレス製建具		
シャッター		
自動扉開閉装置		
上記以外の金属製建具		
木製建具		
ガラス		
複層ガラス		
上記以外のガラス		

建築工事費科目別内訳（続き）	17. カーテンウォール	
	メタルカーテンウォール	
	PCカーテンウォール	
	18. 塗装	
	19. 内外装	
	フローリング	
	ビニル床タイル	
	ビニル床シート	
	カーペット	
	畳	
	合成樹脂塗床	
	フリーアクセスフロア	
	化粧合板	
	石こうボード	
	ケイ酸カルシウム板	
	木毛セメント板	
	壁紙・ビニルクロス張り	
	ロックウール吸音板	
	断熱材（グラスウール）	
	合成樹脂発泡材打込み	
	システム天井	
幅木・廻り縁		
合成樹脂製品		
上記以外の内外装		
20. ユニット		
間仕切ユニット		
収納ユニット		
造作家具		
キッチンユニット・吊戸棚		
浴槽・ユニットバス		
洗面台・防水パン		
ブラインド・カーテン		
上記以外のユニット		
21. その他		
建築工事費合計		

設備工事費科目別内訳	1. 電気	
	受変電・電力引込	
	幹線・動力	
	電灯コンセント	
	照明器具	
	電話・電話配管・IT設備	
	テレビ共聴	
	インターホン・拡声	
	防災	
	避雷針	
	蓄電池	
	屋外施設の電気設備（外灯、門灯）	
	上記以外の電気設備	
	2. 空調	
	空調機器	
	ダクト	
	空調配管	
	自動制御	
	換気	
	床暖房	
	上記以外の空調設備	
	3. 衛生	
	給水	
	給湯	
	排水通気	
	衛生器具	
	消火	
	ガス	
	厨房機器	
	浄化槽	
貯水槽		
上記以外の衛生設備		
4. 昇降機		
5. 機械式駐車場		
6. 上記以外の設備		
設備工事費合計		

平成23年建築工事費投入調査集計表（非木造・構成比率）

工事費内訳	1. 建築工事費	
	2. 設備工事費	
	3. 解体・撤去費	
	4. 屋外施設費	
	5. 共通（総合）仮設費	
	6. 現場管理費	
	7. 工事原価	
	8. 一般管理費等	
9. 工事価格		

建築工事費科目別内訳	1. 直接仮設	
	2. 土工	
	建設発生土の処理	
	山留め	
	乗入れ構台	
	根切り・床付け	
	上記以外の土工	
	3. 地業	
	既製コンクリート杭	
	場所打ちコンクリート杭	
	鋼杭	
	地盤改良	
	上記以外の地業	
	4. 鉄筋	
	5. コンクリート	
	6. 型枠	
	型枠用合板	
	フラットデッキ型枠	
	上記以外の型枠	
	7. 鉄骨	
	鋼材（材料）	
	工場加工組立	
	現場加工（建方・溶接・塗装）	
	鉄骨運搬	
	高力ボルト類	
	鉄骨足場	
	耐火被覆板	
	耐火被覆吹付	
	上記以外の鉄骨	
	8. 既製コンクリート	
	躯体PC板	
	コンクリートブロック	
	押出成形セメント板・穴あきPC板	
	ALCパネル	
	上記以外の既製コンクリート	
	9. 防水	
	アスファルト防水	
	シート防水	
	モルタル防水	
	塗膜防水	
	伸縮目地	
	シーリング	
	上記以外の防水	
	10. 石	
	11. タイル	
	12. 木工	
	13. 屋根及びとい	
	金属板	
	瓦	
	ルーフトレイン	
	とい	
	上記以外の屋根及びとい	
	14. 金属	
	15. 左官	
	16. 建具	
	アルミニウム製建具	
	鋼製建具	
	ステンレス製建具	
	シャッター	
	自動扉開閉装置	
	上記以外の金属製建具	
	木製建具	
	ガラス	
	複層ガラス	
	上記以外のガラス	

建築工事費科目別内訳（続き）	17. カーテンウォール	
	メタルカーテンウォール	
	PCカーテンウォール	
	18. 塗装	
	19. 内外装	
	フローリング	
	ビニル床タイル	
	ビニル床シート	
	カーペット	
	畳	
	合成樹脂塗床	
	フリーアクセスフロア	
	化粧合板	
	石こうボード	
	ケイ酸カルシウム板	
	木毛セメント板	
	壁紙・ビニルクロス張り	
	ロックウール吸音板	
	断熱材（グラスウール）	
	合成樹脂発泡材打込み	
	システム天井	
幅木・廻り縁		
合成樹脂製品		
上記以外の内外装		
20. ユニット		
間仕切ユニット		
収納ユニット		
造作家具		
キッチンユニット・吊戸棚		
浴槽・ユニットバス		
洗面台・防水パン		
ブラインド・カーテン		
上記以外のユニット		
21. その他		
建築工事費合計		

設備工事費科目別内訳	1. 電気	
	受変電・電力引込	
	幹線・動力	
	電灯コンセント	
	照明器具	
	電話・電話配管・IT設備	
	テレビ共聴	
	インターホン・拡声	
	防災	
	避雷針	
	蓄電池	
	屋外施設の電気設備（外灯、門灯）	
	上記以外の電気設備	
	2. 空調	
	空調機器	
	ダクト	
	空調配管	
	自動制御	
	換気	
	床暖房	
	上記以外の空調設備	
	3. 衛生	
	給水	
	給湯	
排水通気		
衛生器具		
消火		
ガス		
厨房機器		
浄化槽		
貯水槽		
上記以外の衛生設備		
4. 昇降機		
5. 機械式駐車場		
6. 上記以外の設備		
設備工事費合計		

平成23年建築工事費投入調査集計表（木造）

工事費内訳	1. 建築工事費	
	2. 設備工事費	
	3. 解体・撤去費	
	4. 屋外施設費	
	5. 現場管理費	
	6. 工事原価	
	7. 一般管理費等	
8. 工事価格		

設備工事費科目別内訳	1. 電気		
	受変電・電力引込		
	幹線・動力		
	電灯コンセント		
	照明器具		
	電話・電話配管・IT設備		
	テレビ共聴		
	インターホン・拡声		
	防災		
	避雷針		
	蓄電池		
	屋外施設の電気設備（外灯、門灯）		
	上記以外の電気設備		
	2. 空調		
	空調機器		
	ダクト		
	空調配管		
	自動制御		
	換気		
	床暖房		
	パッシブソーラーシステム		
	上記以外の空調設備		
	3. 衛生		
	給水		
	給湯		
	排水通気		
	衛生器具		
	消火		
	ガス		
	厨房機器		
	浄化槽		
	上記以外の衛生設備		
	4. 昇降機		
	5. 上記以外の設備		
	設備工事費合計		

建築工事費科目別内訳	1. 仮設		
	2. 基礎		
	3. 木工		
	構造材		
	造作材		
	板材		
	合板		
	釘・金物		
	大工手間(施工費)		
	上記以外の木工		
	4. 屋根		
	瓦		
	セメント瓦		
	金属板葺き		
	化粧スレート		
	雨どい		
	上記以外の屋根		
	5. 金属製建具		
	アルミニウム製建具		
	鋼製建具		
	ステンレス製建具		
	金属製玄関ドア		
	雨戸・シャッター		
	上記以外の金属製建具		
	6. 木製建具		
	木製ドア		
	木製玄関ドア		
	ふすま		
	障子		
	木製建具金物		
	上記以外の木製建具		
	7. ガラス		
	8. 防水		
	9. 石		
	10. タイル		
	11. 金属		
	12. 左官		
	13. 塗装		
	14. 内外装		
	畳		
	カーペット		
	フローリング		
	ビニル床タイル		
	ビニル床シート		
	化粧合板		
	石こうボード		
	ケイ酸カルシウム板		
	木毛セメント板		
	壁紙・ビニルクロス張り		
	ロックウール吸音板		
	サイディング（窯業系）		
	サイディング（金属系）		
	サイディング（木質系）		
	幅木・廻り縁		
	断熱材		
	合成樹脂製品		
	上記以外の内外装		
	15. 仕上ユニット		
	収納ユニット		
	造作家具		
	下足入れ		
	キッチンユニット		
	ユニットバス		
	浴槽		
	洗面化粧台		
	ベランダユニット		
	天井収納ハシゴ		
	床下収納庫		
	ブラインド・カーテン		
	カーテンレール		
	上記以外の仕上ユニット		
	16. その他		
	建築工事費合計		

平成23年建築工事費投入調査集計表（木造・構成比率）

工事費内訳	1. 建築工事費	
	2. 設備工事費	
	3. 解体・撤去費	
	4. 屋外施設費	
	5. 現場管理費	
	6. 工事原価	
	7. 一般管理費等	
8. 工事価格		

設備工事費科目別内訳	1. 電気		
	受変電・電力引込		
	幹線・動力		
	電灯コンセント		
	照明器具		
	電話・電話配管・IT設備		
	テレビ共聴		
	インターホン・拡声		
	防災		
	避雷針		
	蓄電池		
	屋外施設の電気設備（外灯、門灯）		
	上記以外の電気設備		
	2. 空調		
	空調機器		
	ダクト		
	空調配管		
	自動制御		
	換気		
	床暖房		
	パッシブソーラーシステム		
	上記以外の空調設備		
	3. 衛生		
	給水		
	給湯		
	排水通気		
	衛生器具		
	消火		
	ガス		
	厨房機器		
	浄化槽		
	上記以外の衛生設備		
	4. 昇降機		
	5. 上記以外の設備		
	設備工事費合計		

建築工事費科目別内訳	1. 仮設		
	2. 基礎		
	3. 木工		
	構造材		
	造作材		
	板材		
	合板		
	釘・金物		
	大工手間(施工費)		
	上記以外の木工		
	4. 屋根		
	瓦		
	セメント瓦		
	金属板葺き		
	化粧スレート		
	雨どい		
	上記以外の屋根		
	5. 金属製建具		
	アルミニウム製建具		
	鋼製建具		
	ステンレス製建具		
	金属製玄関ドア		
	雨戸・シャッター		
	上記以外の金属製建具		
	6. 木製建具		
	木製ドア		
	木製玄関ドア		
	ふすま		
	障子		
	木製建具金物		
	上記以外の木製建具		
	7. ガラス		
	8. 防水		
	9. 石		
	10. タイル		
	11. 金属		
	12. 左官		
	13. 塗装		
	14. 内外装		
	畳		
	カーペット		
	フローリング		
	ビニル床タイル		
	ビニル床シート		
	化粧合板		
	石こうボード		
	ケイ酸カルシウム板		
	木毛セメント板		
	壁紙・ビニルクロス張り		
	ロックウール吸音板		
	サイディング（窯業系）		
	サイディング（金属系）		
	サイディング（木質系）		
	幅木・廻り縁		
	断熱材		
	合成樹脂製品		
	上記以外の内外装		
	15. 仕上ユニット		
	収納ユニット		
	造作家具		
	下足入れ		
	キッチンユニット		
	ユニットバス		
	浴槽		
	洗面化粧台		
	ベランダユニット		
	天井収納ハシゴ		
	床下収納庫		
	ブラインド・カーテン		
	カーテンレール		
	上記以外の仕上ユニット		
	16. その他		
	建築工事費合計		

建築工事費投入調査にかかる標本設計について (調査対象の抽出方法)

建築工事費投入調査については、以下の方法により抽出を行っている。

【建築工事費投入調査票〔非木造（A）〕】

建設工事受注動態統計調査（調査実施年前年1月分～12月分）の調査対象である公共工事（500万円以上）及び民間工事（5億円以上）から非木造の工事について、無作為抽出により約1,500件を抽出。

【建築工事費投入調査票〔非木造（B）〕】

建設工事受注動態統計調査（調査実施年前年1月分～12月分）の調査対象である元請建設業者が受注した非木造の民間工事（5億円未満）について、無作為抽出により約1,000件を抽出。

【建築工事費投入調査票〔木造〕】

（一社）JBN・全国工務店協会に加盟している建設業者が調査実施年前年1月～12月に受注した木造建築工事について、無作為抽出により約500件を抽出。

抽出に当たっては、調査実施年前年に提出された工事を工事種類と請負契約額により区分し、その中から層化無作為抽出する方式としており、特定の工事種類や特定の請負契約規模に偏り・欠落がないようにしている。

なお、本調査では、目標精度や（目標）回収率を設定していない。

建築工事費投入調査 <復元推計の方法>

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。